

2007年5月31日

「消えた年金」問題の本質について

民主党代表代行
菅 直人

社保庁改変法案と付け焼き刃の時効特例法案が強行採決の繰り返しにより衆議院で可決されようとしている。

同時に、与党はこの問題に対する国民の批判をなんとかかわし、責任を転嫁しようとして、菅直人に責任があるなどと悪宣伝している。みんなが同罪、痛み分けに持ち込もうという腹であろう。

しかし、そこには認識の錯誤と事実誤認がある。与党の一部から基礎年金番号を導入したのは私が厚生大臣のときという指摘が出ている。改めて事実関係を調査してみた。私が厚生大臣の1996年、基礎年金番号の導入を省令で決め、実際に基礎年金番号導入したのは次の小泉厚生大臣に代わった1997年1月から。基礎年金番号の導入それ自体は誰が考えても必要なこと。基礎年金番号を導入するときには複数の制度に入っていた人の名寄せをすることになっていた。しかし実際の導入時に名寄せ作業がしっかり行われなかったために5000万件の不明が出たというのが事実関係である。

すなわち、認識の錯誤とは、基礎年金番号の統合、すなわち国民共通の基礎年金について、自民党も公明党も反対であったのか、という点である。私の記憶では、基礎年金番号について反対の意見はなく、私が厚相の時に決めたのはそのことである。

事実誤認とは、今日の「消えた年金」問題は、その後の名寄せ作業において発生した問題である。その段階では厚相は別の方であり、以降の10年において五千万件という問題が発生したのである。この経過の中には、小泉氏も、坂口氏もおられる。

民主党は、政府・国家と国民の契約不履行、被害者の救済という観点からこの問題を取り上げているのであり、政府・政権与党としての責任を問うてきたのである。それをあえて政党間の政争に持ち込もうという与党の態度は極めて不見識であり、責任逃れである。

「消えた年金」問題は、わが党議員が粘り強く指摘し、調査を求めてきた中でようやく明らかになったものであり、その調査と救済策については既に民主党として法案を提出し、社会保険庁改変法案との並行審査を求めてきたこと、そして与党は調査と救済を無視して政府法案を強行採決し、国民の批判の大きさに驚き慌てて法案強行採決の後に救済を言い出したことが事実経過である。

責任転嫁を図る政権与党の姿は、いかにこの問題における責任の大きさに困

っているとはいえ、あまりにも情けない姿勢と言わざるを得ない。

私、菅直人も年金問題、社会保険庁問題では個人的に被害者の一人である。同時に、政治家として本問題に関する国民に対する責任を痛感しており、しかるが故に「消えた年金」問題の被害者救済、本当の意味での「百年安心」の年金制度の確立をめざしている。政党人として互いに政策を競い、選挙をたたかうのは当然のことであり、同時に国民に対して恥ずかしくなく、見苦しくない姿勢をとることが肝心だ。

認識の錯誤と事実誤認に基づき発言された公明党・北側幹事長にも、発言の取り消しを求めている。

以上